

平成 26 年 10 月 29 日
土地・建設産業局国際課

ベトナム天然資源・環境省との「公共用地取得・補償セミナー」の開催結果について

国土交通省土地・建設産業局は、このたび、ベトナム天然資源・環境省（MONRE）土地管理総局との共催で、「公共用地取得・補償セミナー」を下記のとおり実施致しました。

本セミナーは、本年 2 月に開催した「土地・不動産法制度セミナー」に続き両省の共催で行う 2 回目のセミナーで、MONRE をはじめとしたベトナムの中央政府や、ドンナイ省、ハイフォン市等地方政府の天然資源・環境局（DONRE）のほか、同国において事業を展開する日系建設・不動産企業等も多く参加しました。

セミナーでは、公共事業を推進するにあたっての用地取得・補償に関する手続き等について我が国の知見を共有するとともに、ベトナム側からは、昨年施行された改正「土地法」の運用にあたっての実務面での課題等が発表され、その後、官民双方より活発な意見交換が行われました。

また、セミナーに先立ち、国土交通省栗田大臣官房審議官とベトナム天然資源・環境省ヒエン副大臣が会談し、ヒエン副大臣から、土地利用の計画、土地評価、収用、土地情報管理などについて日本の経験を学びたい旨発言がありました。

今後も、国土交通省土地・建設産業局では、同国におけるインフラ整備の促進と日系企業の同国におけるビジネス環境の向上のため、土地・不動産分野におけるベトナム天然資源・環境省との協力関係を強化して参ります。

記

1. 日時
平成 26 年 10 月 22 日（水） 8：30～17：00
2. 場所
ベトナム社会主義共和国 天然資源・環境省（ハノイ市）
3. 主催者
国土交通省土地・建設産業局、ベトナム天然資源・環境省土地管理総局
4. 主な出席者
(1) 日本側
国土交通省 栗田卓也 大臣官房審議官
在ベトナム日本国大使館
独立行政法人国際協力機構（JICA）
公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（JAREA）
日系建設・不動産企業 等

(2) ベトナム側

天然資源・環境省 クエン 土地管理総局次長
ドンナイ省、ハイフォン市等 15 の主要地方政府 等

5. 結果概要

《日本側発表》(8:30~12:00)

- 公共用地取得・補償に係る実務(国土交通省土地・建設産業局総務課公共用地室)
- 公共用地取得等のための土地評価に係る実務(JAREA)
- 日本における土地情報に係るデータベース(JAREA)

《ベトナム側発表》(13:30~16:00)

- ベトナムでの土地評価及び補償等に関する法制度の現状紹介(MONRE)
- 地方政府における用地取得及び補償実務(ドンナイ省、ハイフォン市政府)

《質疑応答、意見交換》(16:00~17:00)

以上



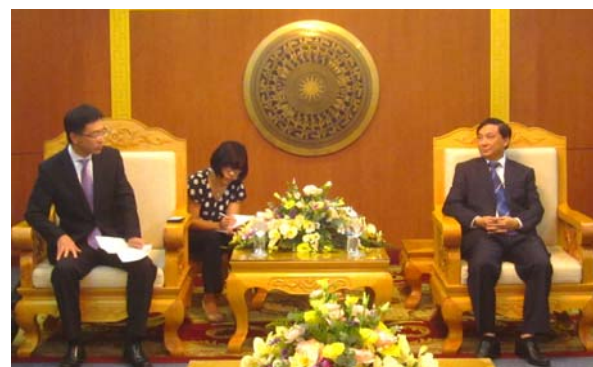
▲栗田審議官による挨拶



▲日本側発表を聞く MONRE クエン次長(左端)ほか



▲意見交換の様子



▲MONRE ヒエン副大臣(右側)と栗田審議官の会談

<p><問い合わせ先> 国土交通省土地・建設産業局国際課 越智、小林 電話 03-5253-8111 (内線 30732、30733)、直通 03-5253-8280 FAX 03-5253-1575</p>
--